

# 平成14年7月期 中間決算短信(連結)

平成14年3月27日

上場会社名 株式会社 商工ファンド

上場取引所 東京証券取引所

(市場第一部)

コード番号 8597

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 小尾 敏仁

TEL (03)3270-4177

中間決算取締役会開催日 平成14年3月27日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年1月中間期の連結業績(平成13年8月1日~平成14年1月31日)

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年1月中間期	29,467	( 10.8)	5,809	( 28.0)	5,765	( 24.9)
13年1月中間期	33,041	( - )	4,538	( - )	4,616	( - )
13年7月期	61,877	( 32.0)	10,694	( 51.5)	10,844	( 50.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年1月中間期	3,029	( 24.0)	267	09	-	-
13年1月中間期	2,442	( - )	209	85	-	-
13年7月期	6,029	( 267.6)	524	07	-	-

(注) 持分法投資損益 14年1月中間期 -百万円 13年1月中間期 126百万円 13年7月期 113百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年1月中間期 11,340,954株 13年1月中間期 11,638,655株 13年7月期 11,505,814株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年1月中間期	391,182	216,679	55.4	19,165	43
13年1月中間期	391,439	212,124	54.2	18,655	23
13年7月期	383,224	215,711	56.3	18,970	68

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年1月中間期 11,305,760株 13年1月中間期 11,370,776株 13年7月期 11,370,768株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年1月中間期	6,176	710	15,557	28,925
13年1月中間期	37,640	1,053	45,644	42,983
13年7月期	58,598	3,175	57,515	49,948

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 14年7月期の連結業績予想(平成13年8月1日~平成14年7月31日)

通期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	63,000	14,000	7,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 663円38銭



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の創業以来一貫して、中小零細企業の資金需要にお応えすべく企業努力を重ね、中小企業の再生産プロセスに資金面から寄与することを企業理念としてまいりました。又、与信管理につきましては、小口貸出、短期貸出、エンドユーザーへのリテール貸出の3点を基本方針として取り組んで参りました。さらには、このような企業理念と経営方針を実現すべく独自の研修システムを開発し、人材の育成に注力してまいりました。

今後とも、中小企業向け与信ノウハウを更に高め、顧客第一主義の方針に基づき、革新と改善を推進し、中小零細企業の資金需要にお応えできるよう安定的な経営基盤の堅持及び業容の拡充に努めてまいります。

### (2) 利益配分における基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重視しており、業績の動向、将来の事業展開に備える為の内部留保、経営体質の強化を総合的に勘案して安定配当を行うことを方針としております。

当社は中間配当制度がありますが、従来より年間での一括支払いを基準としており、当中間期においても中間配当の実施はいたしません。期末の配当金につきましては、1株当たり100円とする予定であります。

なお、内部留保金は、経営体質の充実強化と事業への再投資により企業価値を高めるべく、経営全般にわたり一層の努力を傾注して、さらに皆様のご期待に応えて参る所存であります。

### (3) 対処すべき課題

今後の見通しとしましては、景気は、国内の構造改革により推進される不良債権処理の本格化、デフレ懸念等による先行不安からくる個人消費の低迷に加え、ペイオフ解禁に伴う不安定な金融状況のため、日本国内の経済環境は厳しい状況が続くと予想されます。

このような中、与信管理面において引続き厳格な審査基準を堅持すると共に、毎月定期的な与信チェックを行う途上与信管理をより一層徹底してまいります。さらに、業務効率の向上ならびにコスト削減も継続し、着実な利益成長を目指してまいります。

また、今後ともコンプライアンスの遵守を徹底し、中小零細企業への資金需要にお応えすべく、一層の企業努力をしてまいります。

## 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は設備投資、消費性向、失業率、株価など、いずれも明るい材料は見られないまま推移しております。ペイオフ解禁を目前にし、金融機関主導による特定業界の不良債権処理が本格化したことで、一部で楽観論が支持されておりますが、未だ予断の許さぬ状況であると考えております。

このような経営環境下において、当社につきましては、営業効率向上のため、前期に引き続き、主に東京・大阪などの交通網の発達した大都市圏においてエリアマーケティング上の重複が生ずることによる非効率の撤廃するため、また、人材の集約により社員教育を徹底することを目的として、一部店舗の見直しを実施し、前期末172店舗から今中間期末147店舗へ、25店舗の統廃合を実施いたしました。

また、高水準の企業倒産率の中小企業への影響を考慮し、与信管理をより一層厳格化し、与信リスクの軽減に努めてまいりました。

当社を取り巻く経済環境は依然厳しい状況ですが、「保証契約の有効性」に関する訴訟で、今年の1月と3月に2件最高裁判所において当社の勝訴判決が確定致しました。また、「出資法と利息制限法との間のグレーゾーン金利の有効性」に関する訴訟についても、2月に札幌高等裁判所で当社の勝訴判決が確定するなど、当社の主張、正当性が上級裁判所において認められました。今後も当社の正当性を訴えてゆくとともに、継続的に業務全般の再点検を実施し、その意見を経営に反映させ、一層の社員教育の徹底と業務改善を徹底し、コンプライアンスの徹底と更なる改善を図ってまいります。

当社グループにつきましては、平成13年5月から子会社において本格的に開始いたしました企業再生ファンドであるヴィーナスファンド投資事業組合が、昨年12月にも店頭登録会社のTOBを発表し、今年3月に実施いたしました。また、不動産事業についても順調に推移いたしました。

資金調達面につきましては、手元流動性を確保しつつ借入金の返済を行い、中間期末株主資本は2,166億7千9百万円、株主資本比率は55.4%となりました。また、平成13年10月の商法改正による金庫株の解禁により、より収益性を高めるべく自己株式の買付6万5千株(9億2千5百万円)を行いました。

以上の結果、融資残高は、商業手形割引457億3千1百万円(対前中間連結会計期間末比3.3%増)、営業貸付金2,863億2千2百万円(対前中間連結会計期間末比0.8%増)、合計では3,320億5千3百万円(対前中間連結会計期間末比1.2%増)となりました。営業収益につきましては、294億6千7百万円(対前中間連結会計期間比10.8%減)となり、また利益面におきましては、経常利益57億6千5百万円(対前中間連結会計期間比24.9%増)となり、中間純利益につきましては、30億2千9百万円(対前中間連結会計期間比24.0%)となりました。

### (2) 通期の業績見通し

今後の連結業績の見通しにつきましては、引き続き外部環境は厳しい状況が予想されますが、引き続き与信管理の厳格化の徹底及び営業効率の向上を図ることにより、営業収益630億円、経常利益140億円、当期純利益75億円を見込んでおります。

# 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年1月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年1月31日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成13年7月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産	( 342,826)	87.6	( 341,925)	87.4	( 333,149)	86.9
現金及び預金	29,142		32,960		30,898	
商業手形	45,731		44,258		20,051	
営業貸付金	286,322		283,913		278,095	
有価証券	1		10,123		19,133	
たな卸資産	7,031		5,016		5,921	
繰延税金資産	5,580		5,163		5,729	
その他	9,221		8,031		12,520	
貸倒引当金	40,203		47,541		39,199	
固定資産	( 48,355)	12.4	( 49,513)	12.6	( 50,074)	13.1
有形固定資産	( 1,862)	0.5	( 4,144)	1.0	( 2,431)	0.6
無形固定資産	( 891)	0.2	( 646)	0.2	( 1,012)	0.3
投資その他の資産	( 45,601)	11.7	( 44,722)	11.4	( 46,631)	12.2
特定金銭信託	40,164		40,164		40,164	
繰延税金資産	403		1,317		793	
その他	5,103		3,550		5,777	
貸倒引当金	69		308		103	
資産合計	391,182	100.0	391,439	100.0	383,224	100.0
(負債の部)						
流動負債	( 87,356)	22.4	( 50,200)	12.8	( 53,933)	14.1
再割引手形	640		-		-	
短期借入金	76,997		44,557		48,512	
1年以内償還予定の社債	3,200		-		-	
未払法人税等	2,126		1,850		1,031	
賞与引当金	174		244		204	
その他	4,217		3,234		4,183	
固定負債	( 86,582)	22.1	( 128,673)	32.9	( 113,123)	29.5
社債	-		-		2,400	
長期借入金	85,249		127,634		109,415	
退職給付引当金	442		424		446	
その他	890		614		862	
負債合計	173,939	44.5	178,874	45.7	167,056	43.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	563	0.1	439	0.1	456	0.1
(資本の部)						
資本金	79,149	20.2	79,149	20.2	79,149	20.7
資本準備金	78,981	20.2	78,969	20.2	78,969	20.6
連結剰余金	59,469	15.2	54,001	13.8	57,589	15.0
その他有価証券評価差額金	5	0.0	4	0.0	3	0.0
自己株式	217,605	55.6	212,124	54.2	215,711	56.3
	925	0.2	0	0.0	0	0.0
資本合計	216,679	55.4	212,124	54.2	215,711	56.3
負債、少数株主持分及び資本合計	391,182	100.0	391,439	100.0	383,224	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年8月1日 至平成14年1月31日)		前中間連結会計期間 (自平成12年8月1日 至平成13年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年8月1日 至平成13年7月31日)	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	百分率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	29,467	100.0	33,041	100.0	61,877	100.0
営業費用	5,166	17.5	5,172	15.7	10,486	16.9
販売費及び一般管理費	18,491	62.8	23,330	70.6	40,696	65.8
営業利益	5,809	19.7	4,538	13.7	10,694	17.3
(営業外損益の部)						
営業外収益	( 79)	0.3	( 286)	0.9	( 463)	0.7
受取利息	4		1		29	
受取家賃	20		69		120	
その他の営業外収益	54		216		312	
営業外費用	( 123)	0.4	( 208)	0.6	( 314)	0.5
支払利息	8		36		26	
社債利息	35		-		6	
社債発行費	62		-		21	
持分法による投資損益	-		126		113	
その他の営業外費用	15		45		146	
経常利益	5,765	19.6	4,616	14.0	10,844	17.5
(特別損益の部)						
特別利益	( 164)	0.6	( 92)	0.3	( 180)	0.3
投資有価証券売却益	0		-		0	
前期損益修正益	163		90		158	
固定資産売却益	1		2		21	
特別損失	( 289)	1.0	( 136)	0.4	( 434)	0.7
固定資産処分損	229		41		262	
投資有価証券評価損	9		-		-	
会員権評価損	12		-		2	
匿名組合投資損失	37		95		169	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,641	19.1	4,572	13.8	10,590	17.1
法人税、住民税及び事業税	1,947	6.6	2,006	6.1	4,466	7.2
法人税等調整額	573	1.9	62	0.2	16	0.0
少数株主利益	90	0.3	60	0.2	77	0.1
中間(当期)純利益	3,029	10.3	2,442	7.4	6,029	9.7

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年8月1日〕 〔至平成14年1月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年8月1日〕 〔至平成13年1月31日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成12年8月1日〕 〔至平成13年7月31日〕
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	57,589	59,125	59,125
連結剰余金減少高	57,589	59,125	59,125
自己株式消却額	-	6,379	6,379
配当金	1,137	1,187	1,187
連結子会社の合併に伴う 資本準備金への振替高	11	-	-
中間(当期)純利益	1,148	7,566	7,566
連結剰余金中間期末(期末)残高	3,029	2,442	6,029
	59,469	54,001	57,589

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自平成13年8月1日 至平成14年1月31日)	(自平成12年8月1日 至平成13年1月31日)	(自平成12年8月1日 至平成13年7月31日)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,641	4,572	10,590
減 価 償 却 費	164	131	341
連結調整勘定償却額	1	15	15
持分法による投資損益	-	126	113
貸倒引当金の増減額	829	7,979	567
退職給与引当金の減少額	-	420	420
退職給付引当金の増減額	9	424	446
受取利息及び受取配当金	4	-	73
投資有価証券売却益	-	-	0
投資有価証券評価損	9	-	-
固定資産処分損	228	39	241
匿名組合投資損失	37	95	169
商業手形の増減額	25,583	14,596	9,609
営業貸付金の増減額	7,558	18,982	24,800
たな卸資産の増加額	928	1,383	2,287
商業手形の証券化による借入金の増加	18,358	-	-
そ の 他	3,541	18,405	14,979
小 計	5,272	33,662	57,958
利息及び配当金の受取額	4	1	73
利息の支払額	44	36	26
法人税等の還付・支払額	863	4,012	593
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,176	37,640	58,598
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	32	13	83
定期預金の払戻しによる収入	9	-	87
有形固定資産の取得による支出	142	711	857
有形固定資産の売却による収入	556	57	1,515
無形固定資産の取得による支出	147	103	554
無形固定資産の売却による収入	-	25	27
投資有価証券の取得による支出	2	4	19
投資有価証券の売却による収入	9	-	46
関係会社株式の取得による支出	10	337	754
関係会社株式の売却による収入	13	-	40
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	6	-	-
出資金の払込みによる支出	1,232	-	2,889
出資金の払戻しによる収入	1,875	-	-
そ の 他	193	33	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	710	1,053	3,175

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
	( 自 平 成 13 年 8 月 1 日 至 平 成 14 年 1 月 31 日 )	( 自 平 成 12 年 8 月 1 日 至 平 成 13 年 1 月 31 日 )	( 自 平 成 12 年 8 月 1 日 至 平 成 13 年 7 月 31 日 )
	金 額	金 額	金 額
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
商業手形の再割引による収入	343	-	-
短期借入による収入	6,789	127	1,452
短期借入金の返済による支出	2,244	9,937	11,163
長期借入による収入	3,737	3,200	1,480
長期借入金の返済による支出	22,920	31,463	44,106
社債の発行による収入	3,200	-	2,400
社債の償還による支出	2,400	-	-
自己株式の取得による支出	925	6,379	6,379
配当金の支払額	1,130	1,190	1,183
少数株主への配当金の支払額	6	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,557	45,644	57,515
・ 現金及び現金同等物の増加額	21,023	9,057	2,092
・ 現金及び現金同等物の期首残高	49,948	52,040	52,040
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	28,925	42,983	49,948

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 4社

連結子会社は(株)マイダスキャピタル、(株)イーマックス、(株)ウチダハウス及び(株)マツシンの4社であります。(株)マツシンは株式の取得により当中間連結会計期間より子会社となったため、連結の範囲に含めております。但し、みなし取得日が中間連結決算日であるため、貸借対照表のみを連結しております。(株)ジャックアンドベティ・アセットマネージメントは平成13年8月1日に(株)イーマックスと合併しております。

#### (2) 非連結子会社 11社

主要なもの

(株)ストラテジィ、(株)ジャスティス債権回収、(株)アドバンテージ、日本アプレイザー(株)

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲より除外しております。

#### (3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等 4社

主要なもの (株)マルマンコーポレーション、マルマンゴルフ(株)

(連結の範囲に含めなかった理由)

連結子会社が投資事業として再生企業の育成目的により取得したためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は(株)ホロンの1社であります。

持分法を適用していない非連結子会社11社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)マツシンの決算日は12月31日であり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。その他の連結子会社及び持分法適用関連会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ.....時価法によっております。

たな卸資産.....個別法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給額に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に全額費用処理する事としております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引・金利キャップ取引

ヘッジ対象 ... 変動金利建ての借入金

ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象については、キャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

営業収益の計上基準

営業収益のうち、顧客より受領した割引料及び利息は、時の経過に応じて収益計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 1. 商業手形の証券化

商業手形の証券化については、譲渡担保付借入として会計処理しており、商業手形の残高にはこの証券化における譲渡手形18,358百万円が含まれております。

商業手形の証券化については、従来、手形譲渡処理しておりましたが、契約スキームの変更に伴い、当中間連結会計期間より譲渡担保付借入として会計処理しております。

なお、上記の商業手形の証券化に関連して、流動資産の「その他流動資産」に3,877百万円が留保されております。

## 注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	704百万円	970百万円	627百万円
(2)担保提供資産	10,580百万円	9,719百万円	11,397百万円
(債権譲渡予約契約を締結している営業貸付金)	(20,411百万円)	(31,208百万円)	(23,523百万円)
2. 中間連結損益計算書関係	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1)販売費及び一般管理費の主要項目			
従業員給与及び賞与	3,089百万円	4,297百万円	8,212百万円
貸倒引当金繰入額	8,774百万円	12,091百万円	18,999百万円
3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係			
(1)現金及び現金同等物の中間(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	29,142百万円	32,960百万円	30,898百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	218百万円	100百万円	83百万円
有価証券勘定	1百万円	10,123百万円	19,133百万円
現金及び現金同等物	28,925百万円	42,983百万円	49,948百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年8月1日 至 平成14年1月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年8月1日 至 平成13年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年8月1日 至 平成13年7月31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,869</td> <td style="text-align: center;">1,503</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,120</td> <td style="text-align: center;">1,669</td> <td style="text-align: center;">450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産	1,869	1,503	366	無形固定資産	251	166	84	合計	2,120	1,669	450	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,011</td> <td style="text-align: center;">1,997</td> <td style="text-align: center;">1,013</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,262</td> <td style="text-align: center;">2,114</td> <td style="text-align: center;">1,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産	3,011	1,997	1,013	無形固定資産	251	116	134	合計	3,262	2,114	1,148	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,815</td> <td style="text-align: center;">2,159</td> <td style="text-align: center;">656</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,066</td> <td style="text-align: center;">2,300</td> <td style="text-align: center;">765</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産	2,815	2,159	656	無形固定資産	251	141	109	合計	3,066	2,300	765
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
有形固定資産	1,869	1,503	366																																																											
無形固定資産	251	166	84																																																											
合計	2,120	1,669	450																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
有形固定資産	3,011	1,997	1,013																																																											
無形固定資産	251	116	134																																																											
合計	3,262	2,114	1,148																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
有形固定資産	2,815	2,159	656																																																											
無形固定資産	251	141	109																																																											
合計	3,066	2,300	765																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> </table>	1年内	315百万円	1年超	157百万円	合計	473百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> </table>	1年内	724百万円	1年超	472百万円	合計	1,197百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> </table>	1年内	528百万円	1年超	274百万円	合計	803百万円																																										
1年内	315百万円																																																													
1年超	157百万円																																																													
合計	473百万円																																																													
1年内	724百万円																																																													
1年超	472百万円																																																													
合計	1,197百万円																																																													
1年内	528百万円																																																													
1年超	274百万円																																																													
合計	803百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	348百万円	減価償却費相当額	323百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	430百万円	減価償却費相当額	401百万円	支払利息相当額	24百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	840百万円	減価償却費相当額	773百万円	支払利息相当額	42百万円																																										
支払リース料	348百万円																																																													
減価償却費相当額	323百万円																																																													
支払利息相当額	11百万円																																																													
支払リース料	430百万円																																																													
減価償却費相当額	401百万円																																																													
支払利息相当額	24百万円																																																													
支払リース料	840百万円																																																													
減価償却費相当額	773百万円																																																													
支払利息相当額	42百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日）

（単位：百万円）

	事業者向 金融業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	25,680	3,787	29,467	-	29,467
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	152	251	( 251)	-
計	25,779	3,939	29,718	( 251)	29,467
営業費用	20,558	3,207	23,766	( 108)	23,658
営業利益	5,220	731	5,952	( 143)	5,809

（注）(1)事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

(2)各事業区分の主な内容

事業者向金融業.....融資事業等

不動産事業.....不動産売買・仲介・管理事業等

(3)事業区分の変更

事業区分については従来「事業者向金融業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の三つに区分しておりましたが、当連結中間会計期間より「事業者向金融業」及び「不動産事業」に変更しております。この変更は「その他の事業」を構成する「リース事業」及び「保険代理事業」の事業縮小に伴い、金額が僅少となったためであります。この変更に伴い、売上高については事業者向金融業が142百万円、不動産事業が5百万円増加し、営業利益は事業者向金融業が22百万円増加し、不動産事業が4百万円減少しております。

前中間連結会計期間（自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 1月31日）

（単位：百万円）

	事業者向 金融業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	30,265	2,636	139	33,041		33,041
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	-	487	521	( 521)	-
計	30,299	2,636	627	33,562	( 521)	33,041
営業費用	26,289	2,255	479	29,024	( 521)	28,503
営業利益	4,010	380	147	4,537	0	4,538

（注）(1)事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

(2)各事業区分の主な内容

事業者向金融業.....融資事業等

不動産事業.....不動産売買・仲介・管理事業等

その他の事業.....リース事業、保険代理事業等

前連結会計年度 (自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日)

(単位: 百万円)

	事業 者 向 金 融 業	不 動 産 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,351	5,339	186	61,877		61,877
(2) セグメント間の内部売上 高 又は振替高	139	428	488	1,056	( 1,056)	-
計	56,490	5,767	674	62,933	( 1,056)	61,877
営 業 費 用	46,790	5,006	537	52,335	( 1,152)	51,182
営 業 利 益	9,700	761	136	10,598	96	10,694
・資産・減価償却費 及び資本的支出						
資 産	390,671	7,770	136	398,578	( 15,354)	383,224
減 価 償 却 費	312	18	10	341	-	341
資 本 的 支 出	672	734	4	1,411	-	1,411

(注) (1)事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

(2)各事業区分の主な内容

  事業者向金融業.....融資事業等

  不動産事業.....不動産売買・仲介・管理事業等

  その他の事業.....リース事業、保険代理事業等

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)

本邦以外の国又は地域に 所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、その記載を省略しております

前中間連結会計期間(自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 1月31日)

本邦以外の国又は地域に 所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、その記載を省略しております

前連結会計年度(自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日)

本邦以外の国又は地域に 所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、その記載を省略しております

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)

海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 1月31日)

海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日)

海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

## 貸出金の状況

(単位：百万円)

商品別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度		
		自平成13年8月1日 至平成14年1月31日	構成比	自平成12年8月1日 至平成13年7月31日	構成比	自平成12年8月1日 至平成13年7月31日	構成比	
営業 収益	受取割引料	2,789	9.5	2,748	8.3	5,513	8.9	
	貸付 金利息	商工リボルビングローン	16,935	57.5	21,832	66.1	39,180	63.3
		不動産担保貸付	2,526	8.6	899	2.7	3,045	4.9
		その他担保貸付	93	0.3	55	0.2	146	0.3
		小計	19,555	66.4	22,786	69.0	42,371	68.5
	売上高	3,790	12.9	2,750	8.3	5,465	8.8	
	受取手数料	3,007	10.2	4,421	13.4	7,800	12.6	
	その他の営業収益	324	1.1	334	1.0	665	1.1	
	合計	29,467	100.0	33,041	100.0	61,877	100.0	
	融資 残高	割引商業手形	45,731	13.8	44,258	13.5	20,051	6.7
営業 貸付 金		商工リボルビングローン	232,158	69.9	252,827	77.0	239,935	80.5
		不動産担保貸付	50,773	15.3	28,347	8.7	35,772	12.0
		その他担保貸付	3,390	1.0	2,739	0.8	2,387	0.8
		小計	286,322	86.2	283,913	86.5	278,095	93.3
合計	332,053	100.0	328,172	100.0	298,147	100.0		

(注) 割引商業手形残高は、BNP・パリバ銀行に対する証券化による以下の売却額は含まれておりません。  
(前中間連結会計期間末 5,089百万円、前連結会計期間末 24,800百万円)

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成14年1月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年1月31日現在)			前連結会計年度末 (平成13年7月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
その他有価証券									
(1)株式	48	34	13	54	65	11	36	44	7
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	16	17	0	20	16	3	14	14	0
合 計	64	51	12	74	82	7	51	59	8

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	当中間連結会計期間末 (平成14年1月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年1月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年7月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1)マネー・マネージメント・ファンド	1	10,123	19,133
(2)非上場株式	305	308	303
合 計	306	10,431	19,436

## デリバティブ取引関連

### 金利関連

(単位：百万円)

対象物の種類	当中間連結会計期間末 (平成14年1月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年1月31日現在)			前連結会計年度末 (平成13年7月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金 利									
金利オプション取引									
買建コール	19,000	4	3	34,000	66	164	19,000	7	223
金利スワップ取引									
支払固定・受取変動	91,000	189	0	101,000	718	669	91,000	188	1,577
合 計	110,000	185	4	135,000	785	834	100,000	181	1,801

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

以 上